

第 109 回 防災カフェを開催しました。



防災マップで始める、わがまちの備え

— 見て終わらせない、次の一歩へ —

日時：2026年4月27日（月）18時30分～20時30分

ゲスト：立命館大学 政策科学部 政策科学科 教授 豊田 祐輔 さん

ファシリテーター：立命館大学 理工学部 環境都市工学科 教授 里深 好文 さん

地域や小学校などで作る防災マップは、自分たちで情報を集めながら地域を見直す取り組みです。その過程で、まちの特徴や弱点に気づき、「何をすればよいか」を考えるきっかけになります。地図づくりを出発点に行動へつなげるヒントを紹介していただきました。

地域で防災マップをつくる

行政が作成しているハザードマップで自宅の危険性を確認されたことはありますか。すぐに手に取れるところに置いていますか。例えば滋賀県防災情報マップ (<https://shiga-bousai.jp/dmap/top/index>) を調べると、自宅や避難する場所、地震の最大震度や水害等の情報が簡単にわかります。今回は行政で作成されるハザードマップではなく、地域に特化した防災マップをどう活用していくのかということをお話しします。



ゲスト：豊田 祐輔 さん

専門的な知識、経験的な知識、そして地域にある知識という三つの知識を統合して、昔この地域で何が起こったのか、今どうなっているのかを理解して、将来の対策に備えます。専門知は、行政や大学の教員など防災を専門に研究している人が持っている知識です。知識は豊富ですが、地域に

知識・知恵を融合し、現状や過去を理解し、
将来の対策を考える



によって状況が違いますので、特定の地域の話となると専門的な知識だけではうまくいきません。一番大きな歯車は地域の知識です。そこに住んでいる方々の知識で、これらをうまくまとめることが重要となり、地域で防災マップをつかっていく必要があるということになります。

防災マップをつくるだけでなく、それを使って行動を変えていくことができます。リスク、言い換えれば危険性を把握してどう対処していくのかという

ことです。リスクを管理するための段階（ステップ）には三つあります。一つ目がリスクアセスメント、つまりリスクの評価です。地域によって状況が違います。避難時に支援が必要な高齢者が多い地域、子供が多い地域、また障害のある方のいる地域、日本語がわからない外国の方も増えています。耐震補強されていない木造の家屋が密集している地域、ブロック塀などのある個所などの情報を集めていきます。リスクの評価で集めた地域の危険や弱点、そして強みをみんなで情報共有して、どのようなことをやっていけば良いかを話し合っ、何をするかを決めることがリスクコミュニケーションです。最後のリスク管理は決めたことを実行することです。地域でできることは地域でやり、できないことは市町村などに相談するなどの方法があります。



震災時避難のための防災まちづくりのモデル

京都市内の一般的な住宅街での取り組みを紹介します。地震を想定したのですが、考え方はいろいろな災害に使えます。防災マップづくりがスタートになります。現状を知らないと何もできません。まず現状把握をするためにまち歩きをします。どういった情報を集めれば良いかわからないときは、必要に応じて地域におられる防災士の方など専門的な知識を持った方と連携しましょう。まちを歩いて危険な箇所、例えば空き家やブロック塀、細い道の場所などを確認します。木造家屋が多い地域では、家が倒壊すると通れない可能性が高くなります。道幅が4m未満の道路も多く、いつ通れなくなってしまうかわからないといったことを確認していきました。

一方で強みは、消火器や消火バケツの配置をどう決めていったかということです。消火器もずっとそこに置いている場合と、あちこち移動している場合など、地区や地域によってルールが違います。毎年、組長の家の前に置いておく地域や、同じところに置いている地域などがあります。水源なども書き込んでいきます。災害時を想定しながら歩くことで、いろいろな発見があります。次に集めた情報をまとめてマップに落とし込んでいきます。三つのグループに分かれて歩いてもらいました。ここではこんなことがあったなどと発表していきます。最終的に大学でデジタル化したものが防災マップになりました。消火器や消火バケツの位置がすぐにわかります。次に消火器を買うときにはどこに設置したら良いかということなどがすぐにわかります。

京都では避難所に行く前に地域で集合する一時避難場所である「地域の集合場所」が設定されています。そこから避難所になっている立命館大学への避難経路も書き込みました。ブロック塀の場所なども書き込むことによって、どういう状況かわかります。次にこれをもとに地域を変えていくことが中心になってきます。二つのことに取り組みました。一つ目は防災マップをもとに地震が起こったらどうなるのかを考えるために、災害図上演習（DIG）を実施しました。防災マップを利用して、災害時に考慮しないといけない情報を書き込んでいき、震災時に起こる可能性のある状況

への対応を議論しました。そうすることで地域の弱さと強みがわかります。例えばこの家が倒壊していて、中から声が聞こえる、誰かがいるようだ、ではどうしたら良いかを考えてもらうわけです。救出用具がない、自分たちの力でどうしたら良いだろうかといったことを想定してもらい、できないことを赤色の付箋に書いてもらいます。一方で地域の強みを青の付箋で書いてもらいます。昼間であれば大学の近くなので、大学生に手伝ってもらおうなどです。実際にそうなるかは別として、地域の特徴が強みとして出てきます。三つの地区に分かれて議論をしてもらい、それを全体で共有していきました。

話し合いで出てきたことは、地域に救出用具がないということでした。学区には防災倉庫がありますが、歩いて10～15分かかる小学校にあります。そこで地域共有の防災倉庫を、住民に募金をお願いして、設置することが議論されました。でもお金はありません。またこの地域には町内会も自治会もありません。以前、住民への防災活動を進めるために、一世帯100円ずつ募金をお願いしてクリアファイルを購入し、地域や京都市の防災情報を入れ込んでもらおうとされました。今回も同じ形でできるのではないかと考えられました。しかし防災倉庫があっても用具がないと意味はありません。救出する時に使うジャッキやバールなどの専門的な道具を持っている住民もおられるので、防災倉庫に保管してもらえるように頼み、毎年募金を集めて、地域共有の用具を買い揃えたら、元の所有者に返すという形ならできるのではと話し合ったのです。了解してくれる住民もおられました。地域に貢献しようという気持ちも地域の強みです。しかし実際はうまくいきませんでした。町内会や自治会がないので、防災倉庫をつくっても誰が責任を持つのか、何かあったときにどうするのかということが問題となり、アイデアは良かったのですが実現しませんでした。それでも、防災マップをもとに住民が災害図上演習でいろいろと考えて、こうではないかと話し合い出てきたアイデアです。災害時にどのようなことができるかということ地域住民自身が考えていく貴重な機会になりました。

避難シミュレーション訓練

地震を想定しましたので、自宅から避難所に避難するシミュレーション訓練をしました。参加者に震災時に想定される役割を、ランダムに割り振りました。ど



こに避難するべきは知っているが勘違いしているとか、怪我をしていて避難がなかなかできないとかという状況を割り振るわけです。避難所まで避難をしてもらいますが、いくつかの地点に震災時の状況を割り当てます。例えばある道路には22番という紙が貼ってあります。22番を通るときは、持っている冊子の22番の個所を見てもらい、ここで何が起きているかを確認してもらいます。より地震の状況に近い状況で、うまく避難できるかどうかを確認しました。ルールを説明するために一度集まってもらい、一旦家に帰ってもらってから始めました。終わった後、どんなことが

あったかを振り返って、何をしたら良いかを議論しました。一人だけ置いてけぼりとなり、他の方が自転車で探して、やっと来ていただきました。一時避難場所に集まる住民が誰かわからないことがあるとわかりました。全員集まったかどうかわからないということです。町内会や自治会はありませんが、回覧板は回しているので組単位で住民の名簿をつくることになりました。この家には誰が住んでいるのか、年齢は何歳なのかといった情報を可能な範囲で書いてもらって、住民の名簿を他の人に見られないように組単位で共有されました。結果的に100%の世帯が協力してくださいました。また避難所の近くに住んでいる住民がわざわざ遠くの一時避難場所に行き、その後近くの避難所にまた移動すると、ブロック塀のある所や細い道を通らないといけないので、かえって危険になりますから、一時避難場所の場所も変えようと議論されました。防災マップをつくったときに考えたことも、実際に避難をしてみるといろいろとうまくいかないことがあったので修正していききました。

防災マップをつくって現状を把握した後に、災害図上演習によってコミュニティをより安全な地域にする、避難方法もより円滑できるように議論していききました。状況は変わっていきますので、防災マップを更新していくこととなります。集合場所が増えたり、避難場所が変わるわけです。1回目のときは書いていた空き家の位置は良くないだろうということで、2回目は削除しました。隣の町内でも同じような防災マップをつくられたので、その情報も一緒に書き込むことにしました。どこに消火器があるかなどを、集合住宅も多いので、わかるようにしました。このように地域の状況を目で見てすぐにわかるようにして、どんな取り組みができるかを議論していくことが非常に重要になってきます。

防災マップとは -まとめ-

防災マップづくりを通して、消火設備がない地域に消火器や消火バケツを設置しようといったことが議論できるのですが、それだけではなく防災マップを起点に、演習を通して、防災倉庫の設置を検討したり、住民リストを作成することができました。防災マップに入れ込む情報として、ハザードマップから書き写した危険箇所、地域の弱点である細い道路や密集市街地などですが、保管用であれば、支援が必要な人たちがどこにいるのかといった情報も書き込めます。防災倉庫がどこにあるか、どんな協力が可能な事業者がいるのかなども書き込むことができます。ただし個人情報と

の関わりで難しいところもありますので、どう管理していくかということが課題です。プライバシーに関わるような情報、特に高齢者や一人暮らしの方の場合、犯罪に巻き込まれることもありますので、しっかりと管理をする必要ありますので、狭い範囲で共有するということになるかと思えます。個別避難計

防災マップ作成の意義

<p>① 自分のまちを知る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・危ない場所 ・安心できる場所 <p>② 気づかなかったことに気づく</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋と家の違い ・昔の地形 ・身近なリスク <p>③ 人を知る</p> <ul style="list-style-type: none"> ・誰がどこにいるか ・誰が助けを必要としているか 	<p>④ 会話が生まれる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ここ危ないね」 ・「ここ使えそうだね」 <p>⑤ 行動につながる</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ちょっと意識が変わる ・少し準備する ・声をかける <p>⑥ まちの仕組みを変える</p> <ul style="list-style-type: none"> ・やって終わりにならないように ・次の活動につなげる
---	---

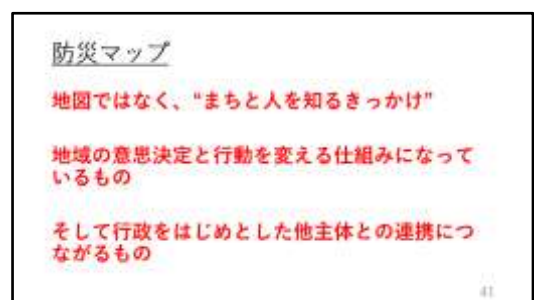
40

画や地区防災計画の起点にもなります。

行政で作成されたハザードマップは専門的な知識であり、個別配布やネットからの共有という一方向で、どこがどれくらい揺れるか、避難所はどこかという行政支援が中心です。地域でつくる防災マップは、ここで起きたことや地域の弱みや強み、地域住民だからこそ知っていることをもとにつくられています。危険性をどこまで入れるかも住民で話し合っ決めていきます。防災マップをつくるのは大変そうに見えますが、何人か集まれば始められますし、少しずつ輪を広げていくこともできます。防災、防災というと、なかなか人は集まりませんが、防災と他の活動を組み合わせるのも有効な方法です。ネットでは重ねるハザードマップ

(<https://disaportal.gsi.go.jp/hazardmap/maps/index.html?ll=35.371135,138.735352&z=5&base=pale&vs=c1j0l0u0t0h0z0>) や今昔マップ on the web (<https://ktgis.net/kjmapw/>) なども役に立ちます。「今昔マップ on the web」では昔の地図と今の地図を比較することができます。複数の画面が出てきますが、カーソルの位置で同じ地点が比較できます。昔から住んでいる方なら、地元のことは良くわかっておられるかも知れませんが、比較的新しい方は、川の位置や向きが変わっていたり、以前は水に浸かりやすい土地だったことなど、地域がどう変わっていったのかを調べることができます。また昔の地名もわかります。昔の人々は洪水など災害の経験を伝えるために、関連した地名にしていました。それが繋がっていけば良かったのですが、住宅地を増やしたときなどに地名が変わったりしました。でも昔はこのような地名だったということがわかると、災害が多かったことなどがわかります。地域のことを知ろうと声をかけて集まって、どこが水に浸かりやすいか、洪水になりやすいかを調べると、防災マップをつくらうとなり、つくれたら何か活動していこうといったことで地域が繋がる可能性があります。

住民が集まって防災マップをつくることによって自分たちの町を知る、危ない場所やより安全な場所がわかるだけではなくて、いろいろな時間帯に歩いてみると、昼と夜の違いに気づいたり、昔の地形からわかる身近なリスクを見つけられます。一緒につくるだけではなく、D I Gや簡単な避難訓練などをするによって行動も変わってく



ると思います。重要なのは仕組みを変えるということです。仕組みが変わると元には戻りません。防災マップは、ただ単に地図ではなく、まちと人を知るきっかけになります。地域の意思決定と行動を変える仕組みになっています。また行政を始めとした他の主体との連携にも繋がるものです。地域で地図づくりを始めたくても協力者がいないこともあるかと思います。まずは家族でつくってみる、もしくは親しい人たち、地域のことが好きな人と一緒につくってみる、昔のことを知ってみようということをつくってみるなどいろいろな方法があると思います。それほどハードルの高いものでもないと思います。紙でつくる方が親しみやすいところもあると思います。

デジタル化されたもしくはデジタル化できる防災マップもあります。①e コミュニティ・プラットフォーム（防災科学技術研究所）（<https://www.soppf.org/index.php?gid=10012>）、②逃げ地図（日本都市計画家協会 逃げ地図研究会事務局）（<https://nigechizu.jsurp.jp/points/>）などがあります。①は行政と地域で一緒に取り組むと、ハザードマップと地域の防災マップをうまく組み合わせることができます。②の逃げ地図は、津波などからどう逃げるかという地図です。紙で作っても良いのですが、コンピュータ上で見るのも便利で効果的です。

大人がつくっても良いのですが、子どもがつくると、子どもなりの視点が出てきます。高齢の男性の方が自主防災組織や町内会で頑張っておられると思いますが、どうしても他の視点が入ってこないと言われています。女性や子どもの視点も必要になってくるのですが、私が所属している歴史防災研究所では地域の安全安心マップコンテストもやっています。親子でつくる防災マップづくりです。大人だったらわからないような、子どもだからこそ気づくような通学路の危険なども入りますので、子どもと一緒に作るのも良いです。子どもが作ったものと親が作ったものを組み合わせみるなどの工夫もできます。

参加者からいくつか質問がありました。その一部を紹介します。

問:住民名簿への協力が最終的に 100%になったということですが、どのような工夫や苦勞がありましたか。

答:豊田さん:防災活動に参加されていない人の意見は聞くことはできませんが、この地域は普段から見える化はされていました。一部の住民だけが取り組んでいても、何をやって、どのような成果があったかを簡単であっても回覧板で知らせたりすることで、この人たちはこんなことをしてくれているということを伝えるようにされていました。こうしたことを継続したことで信頼性が高められたのではないかと思います。何をやっているかをわかるように情報発信をしていくことが重要で、そこから少しずつ信頼感が増してくると思います。

問:地域の高齢化が進むと、若者にも参画してほしいと思いますが、どうしたら良いでしょうか。

答:豊田さん:紹介した地域も若い世代は少なく、子どももいなくなって地蔵盆ができなくなった地域です。地域によって違いはあると思いますが、防災と何かを組み合わせることだと思います。地域のお祭りを続けているのであれば、防災のブースを入れ込んで、少しでも興味のある人を誘い込みます。子どもが楽しめるゲームなどでも良いです。小さな子どもが来ると親もやってきます。そこでどうやってコミュニケーションを高めていくかが重要です。身近なところで少しでも防災に関心をもってもらうことだと思います。

里深さん:防災に興味がある人はおられますし、若い人が取り組んでいる地域もあります。高齢の方が中心に取り組まれていると少し入りにくいこともあると思いますので、興味のある人をどうやってすくい上げていくかということだと思います。もう一つは共通の課題があるかどうかです。

阪神・淡路大震災では、住民間の助け合いが重要だと再認識されました。いくつかの地域では、協力し合うなど住民間の仲がとて良かったのです。以前に公害問題などで、住民と一緒に頑張ったという経験があったので、うまく機能したということでした。地域の課題があると、そこを起点として防災にも繋げていくことも考えられます。

問:地域でつくる防災マップは地震を対象にすれば良いでしょうか。水害の被害が近年は少ない地域です。川の近くや窪地以外は垂直避難が基本と考えて良いでしょうか。

答:豊田さん:被害の予想は、ハザードマップで確認いただくのが一番です。あまり水害がない、土砂災害も想定されない地域であれば、まずは地震を想定して防災マップを作ってみても良いと思います。うまく作れたら、被害が小さいとはいっても、洪水の被害がないわけではありませんから、次に水害でつくるのも良いと思います。2点目は、基本的には避難所に避難した方が良いと思います。垂直避難ができて、どれぐらいで水が引くかです。それに合わせての備蓄ができて、トイレはどうなのかということが問題となります。そういった備えができていて、2階以上に住んでいるなどして、浸水の想定が50センチなどであれば、垂直避難もあり得ると思いますが、浸水想定域であれば、立ち退き避難、水平避難が適切だと思います。

里深さん:滋賀県は古くから住まれていて、コミュニティを持っておられる方々と新たに他のところから入ってこられた方々が同じ地域中に共存されているところが多くあります。町内会や自治会などの地域コミュニティに対しての関わり方や思いの違いを乗り越えないといけない難しさがあると思います。地域の防災、防災マップをつくると言っても、地域のことをほとんど知らない人がたくさんおられるということが大きな特徴だと思います。

里深さん:皆で歩くことが地域の防災マップをつくる時に一番大切だと思います。ブロック塀についても皆で一緒に歩いているときに、このブロック塀は大丈夫かなというのと、いきなり知らない人から書面で言われるのと意味が違います。歩くという行為そのものが、地域の防災力向上に直結するのではないかと思います。

豊田さん:実際にまち歩きでは、移動しながら、このお宅は独居の高齢者などといったことを伝えあっています。一緒に歩いて、何でも良いので話し合うということが重要で、それは防災にとっても重要です。地域で普段あまり交わらない人たちが、何らかの形で情報を交換して、知り合いになるということ重要だと思います。



ファシリテーター：里深 好文 さん

豊田祐輔さん、里深好文さん、参加者のみなさん ありがとうございました。